

1 「国難レベル」の大規模災害を迎え撃つ 地方創生に資する「事前復興」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

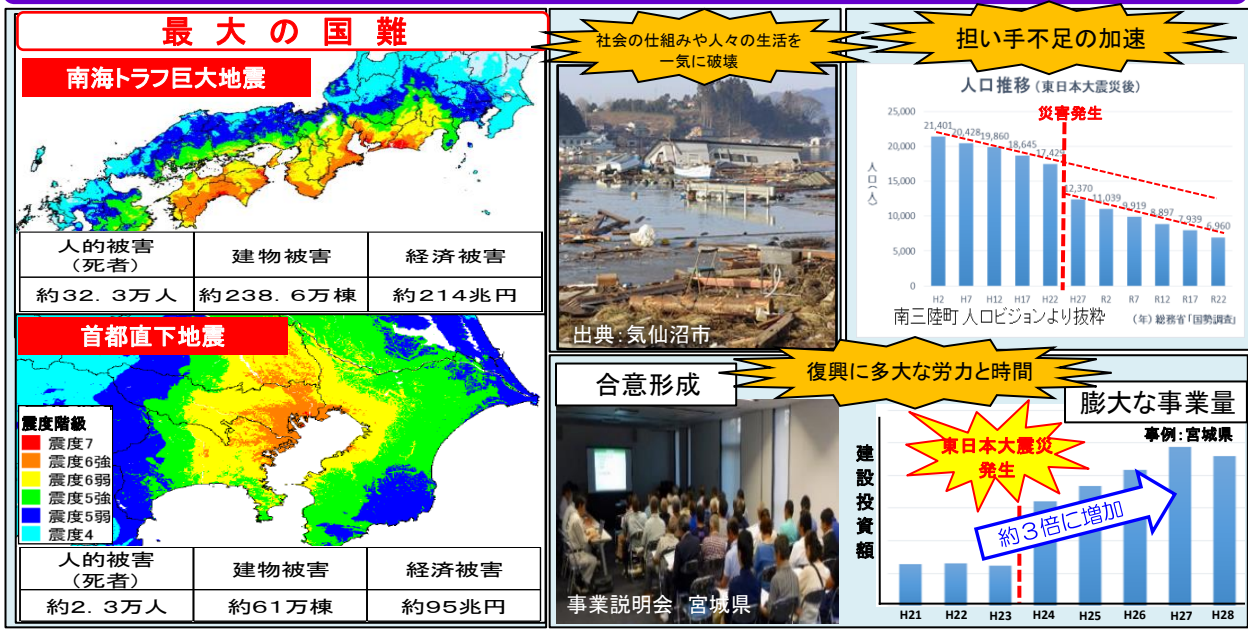


【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「首都直下地震」など「国難」レベルの震災からの復興には、住民との合意形成や復興事業の推進に多大な労力と時間を要するほか人口流出，産業衰退など，地域課題の顕著化，加速化が懸念される。
- 被災後の復興には多くの予算が計上されるが，現在の事業者の施工能力では，これらの膨大な事業量を受け止めきれず，業務遂行や地元調整に時間を要し，復興の大幅な遅れが懸念される。
- 「首都直下地震」が発生すれば，政治・行政・経済の中核機能が麻痺し，我が国全体に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。
- 多くの地方自治体において，既に「事前復興」の取組みが進められているが，未だ統一された全国的な定義付けや施策が確立されておらず，国に推進組織がないのが現状である。

「国難」レベルの大規模災害への対応！



【国の政策方針】

- 《令和元年度国補正予算（第1号）》
- ◇ 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保（再度災害防止対策の集中的実施）
- 《経済財政運営と改革の基本方針2019》（P7, P44）
- ◇ 近年の自然災害からの復興，防災・減災・国土強靱化の加速
- 【政権与党の政策方針】
- 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67）
- ◇ 国土強靱化・社会資本整備
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- 《公明党 マニフェスト2019》（P27）
- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 危機管理政策課
関係法令等 災害対策基本法，大規模災害からの復興に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「国難」レベルの震災から、迅速かつ円滑な復興を図るためには、災害発生前からの事業量や予算の平準化、復興の担い手育成など、「事前復興」への転換が不可欠である。
- 本県においては、「復興指針」を策定し、全国に先駆け「地域防災計画」や「条例」に「事前復興」を位置付けたところであり、国においても、関係法令や計画に定義するとともに、その推進施策を確立する必要がある。
- 「事前復興」を一元的に推進する国組織を設置するとともに、西日本が東日本をバックアップする拠点の構築が必要である。
- 地域ならではの地方創生に資する「事前復興」を推進するため、地方自治体への財政措置が必要である。

事前復興とは

被災前からの復興に向けた準備や実践

【準備する事前復興】

- ・ 復興体制や手順、対策の事前決定
- ・ 台帳等の整備や地籍調査 など

【実践する事前復興】

- ・ 事前の高台移転や堤防整備
- ・ 訓練やイメージトレーニング など

【事前復興 動画 I、II】



I (4K)

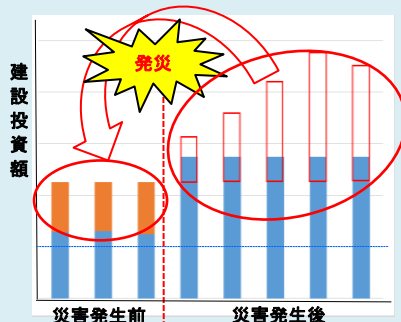


II (VR)

事前復興への転換

事業平準化

担い手育成



リダンダンシー確保

東日本をバックアップ



「事前復興」の加速化！

地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「事前復興」の全国統一的な定義付け及び施策の確立

- ・ 大規模災害からの迅速かつ円滑な復興に有用な「事前復興」の概念を整理し、「災害対策基本法」や「大規模災害からの復興に関する法律」など関係法令や国の計画に定義付け、その推進施策を確立すること。

提言② 「事前復興」を一元的に推進する国組織の設置

- ・ 被災前から準備・実践すべき「事前復興」を一元的に推進する組織を国に設置すること。
- ・ 首都直下地震のリダンダンシー確保の観点から、「事前復興」を含めた防災・減災対策を推進する拠点を西日本に設置すること。

提言③ 「事前復興」を総合的に推進する支援制度の創設

- ・ 地方自治体が行うソフト・ハード両面の様々な「事前復興」の取組みを地域の実情に応じて、総合的に推進できる自由度の高い交付金など、「事前復興」を加速する支援制度を創設すること。

将来像

未知なる災害を迎え撃つ「持続可能な社会」の実現！

2 円滑な応援・受援及び生活再建支援の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，消防庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 南海トラフ巨大地震などの大規模災害時には，国内での支援だけでは，担い手が不足することが懸念される。
- 「被災市区町村応援職員確保システム」により，全国規模での応援職員の派遣が制度化されたが，災害対応は，団体や個人の過去の経験や知見によるところが大きく，自治体により対応力の格差が生じている。
- 各自治体が個別に災害システムを整備しており，国，都道府県，市町村や関係団体間での情報共有に時間を要し，迅速な対応や支援につなげていない。
- 東日本大震災以降，被災者一人ひとりの課題に応じて個別の支援策をパッケージ化し提供する「災害ケースマネジメント」が各地で行われているが，一部の被災自治体に限られている。

令和元年東日本台風 における被災地支援



被災市区町村応援職員確保システムによる職員派遣

自治体間の相違



被災者が抱える複雑かつ多様な課題の例



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 地方公共団体の災害対応能力・応援体制の強化

《経済財政運営と改革の基本方針2019》（P7, P44）

- ◇ 近年の自然災害からの復興，防災・国土強靱化の加速
- ◇ 防災・減災と国土強靱化

【政権与党の政策方針】

《公明党 マニフェスト2019》（P29）

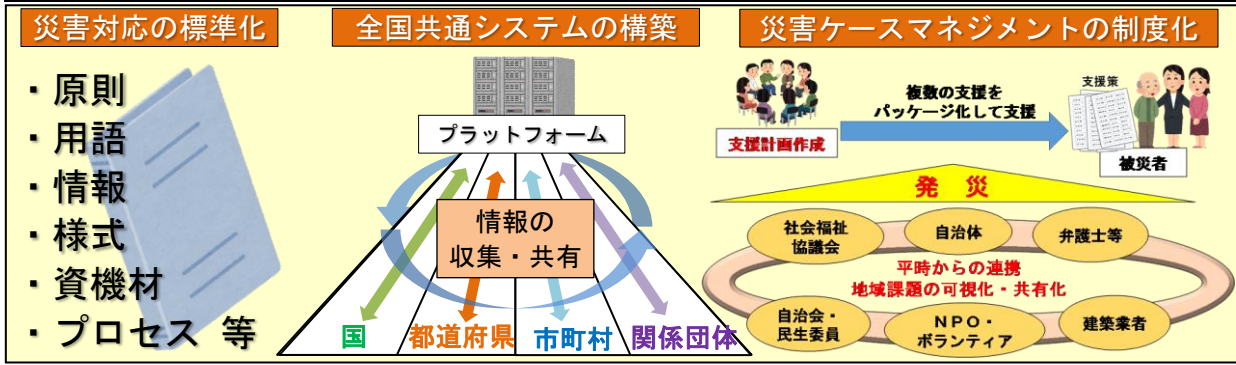
- ◇ 被災者に寄り添う支援の充実
 - ・ 被災者一人一人に寄り添い，被災者の個々の事情や被災状況に応じた見守りや相談，適切な支援を行う「災害ケースマネジメント」や，災害ボランティアの支援の制度化をめざします。

県担当課名 危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課
関係法令等 災害対策基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本県では、国際基準である「スフィア基準」に基づき、被災者支援体制の整備を進めているが、海外からの支援を受け入れるためには、こうした業務の国際基準の導入が必要である。
- 本県では、県版の「災害マネジメント総括支援員制度」を創設し、県内の災害対応の標準化と人材育成を行っているが、国においても、全国で標準化を図るとともに、マニュアル化やe-ラーニングなど標準化に基づく人材の育成が必要である。
- 発災初期は、迅速な情報収集とそれに基づく意思決定が必要であり、被災状況を国、都道府県、市町村、関係団体が瞬時に把握・共有し、速やかな支援決定等に資するシステムの構築が必要である。
- 被災後、速やかに被災者の生活再建に有用な「災害ケースマネジメント」を行うためには、関係団体との平時からの連携が重要であり、被災地に限らず全国的な「事前の制度化」が必要である。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 円滑な応援・受援を実現する災害対応の標準化

- ・ 過去の災害における対応の事例や知見を整理し、応援側と受援側が共通認識の下、災害対応にあたることができるよう、災害対応プロセスなどの標準化と国際基準の導入を行うこと。

提言② 全国共通の災害時情報共有システムの構築

- ・ 国、都道府県、市町村、関係団体が、被害情報を可視化・共有でき、応援・受援をリアルタイムで調整できる一元的な災害時情報共有システムを構築すること。

提言③ 国による「災害ケースマネジメント」の制度化

- ・ 広域化、激甚化する災害に対して、被災者が一人も取り残されないよう、国において「災害ケースマネジメント」を制度化すること。

将来像

一人ひとりが力強く立ち上がれる「強くしなやかな社会」の実現！

3 「災害列島を迎え撃つ」国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）



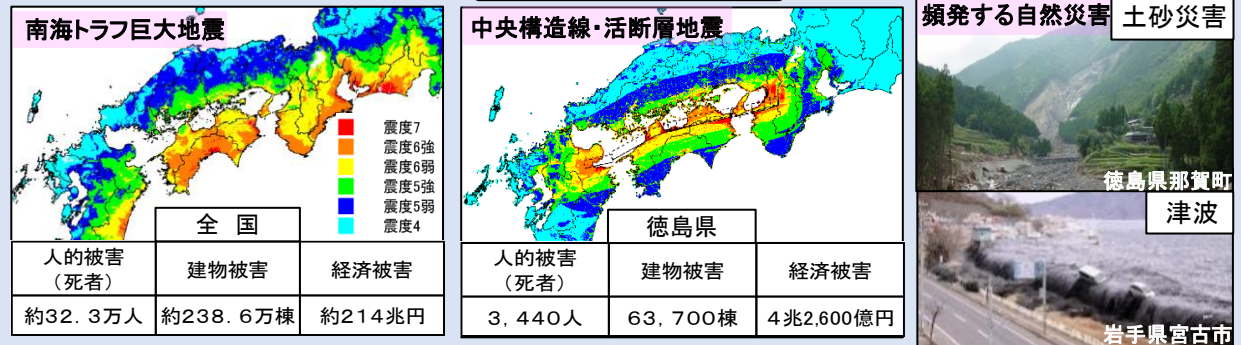
【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」をはじめ，頻発化・激甚化する豪雨災害等の大規模自然災害に備えるため，国土強靱化の推進が急務である。
- 東日本大震災を教訓として，全国的に緊急に実施する必要性が高く，即効性のある防災・減災対策を進めるための財源となる緊急防災・減災事業債は，令和2年度までとなっている。
- 被災者生活再建支援制度の対象は，全壊や大規模半壊に限定されており，半壊や一部損壊は対象外となっている。

「国難」とも呼べる災害列島への対応！

大規模自然災害



被災者再建支援



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 国土強靱化関係予算（予算内容）
 - ・ 52,006億円 [うち公共事業関係費 42,437億円]

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》 (P63)

- ◇ 地域防災の確保

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P67, P69)

- ◇ 国土強靱化・社会資本整備
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施

《公明党 マニフェスト2019》 (P27)

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法，被災者生活再建支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

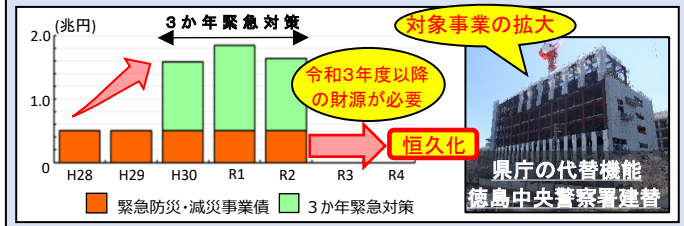
方向性（処方箋）

- 国土強靱化の推進には、県・市町村の「国土強靱化地域計画」に基づき、国・県・市町村が一体となった施策を展開する必要がある。
- 防災・減災対策を進めるためには、地方の後押しとなる財政支援措置により、安定した財源の確保を図る必要がある。
- きめ細やかな支援により生活再建を図るため、更なる国の支援が必要である。

国土強靱化地域計画



財政支援措置



被災者の生活再建

	災害救助法	被災者生活再建支援法
全壊 (50%~)	—	○
大規模半壊 (40%~50%)	○	○
半壊 (20%~40%)	○	△(解体のみ)
一部損壊(準半壊) (10%~20%)	○(R1制度拡大)	—

徳島県 独自措置 (床上浸水も対象)

着実に強靱化を推進！

地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化地域計画の着実な推進

- ・ 全国の地方公共団体が「国土強靱化地域計画」に位置付けた事業を着実に推進するため、「安定的な財源」を継続的に確保するとともに、重点的に予算配分を行うこと。

提言② 緊急防災・減災事業債の恒久化

- ・ 緊急防災・減災事業債を恒久化するとともに、防災拠点となる公共施設の建替えなど、対象事業の拡大を図ること。

提言③ 被災者生活再建支援の充実

- ・ 「被災者生活再建支援金」の支援対象に、床上浸水などによる「半壊」や「一部損壊」を加えるなど、「被災者生活再建支援制度」の拡充を図ること。

将来像

「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靱な社会の実現！

4 地域防災の中核となる消防団の充実強化について

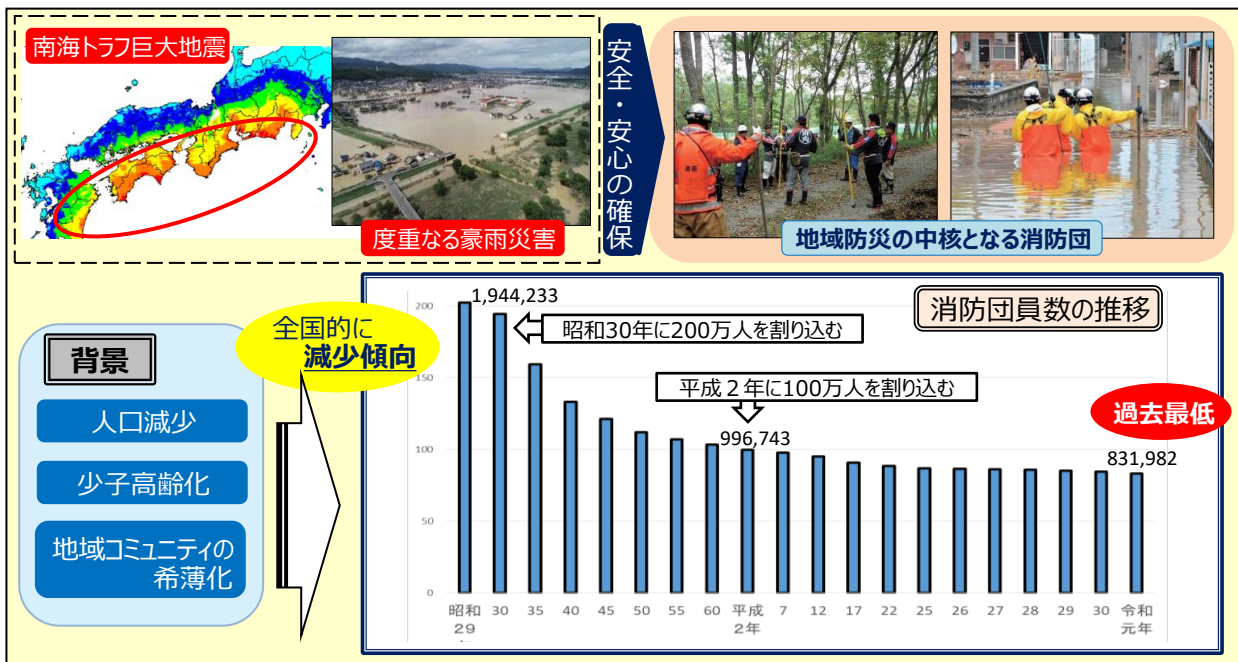
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，消防庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や、頻発化・激甚化する豪雨災害等、あらゆる大規模災害を迎え撃ち、**地域の安全・安心を確保**するためには、**地域防災力の強化**が不可欠である。
- 消防団は、「自らの地域は自らで守る」という精神に基づき、大規模災害時には、住民の避難誘導や救助活動等に献身的に従事するなど、地域防災の中核として「**欠くことのできない代替性のない存在**」である。
- 一方、近年、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化等を背景に、全国的に**消防団員は減少傾向**となっている。



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 消防団の充実強化
 - ・ 消防団救助用資機材補助金等 18.3億円
 - ・ 消防団加入促進支援事業等 2.5億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P63）

- ◇ 地域防災の確保
 - ・ 消防団員の確保等による地域防災力の充実強化

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P96, P105）

- ◇ 大規模災害や土砂災害、噴火災害等に備えた地域の防災力の充実・強化
- ◇ マイナンバー制度の円滑な導入と利用促進

《公明党 マニフェスト2019》（P30）

- ◇ 防災意識社会の構築，地域防災力の向上

県担当課名 消防保安課
 関係法令等 消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 発災時の「死者ゼロ」につなげる地域防災力を強化するためには、その中核となる消防団員の確保と活動の活性化を図る必要がある。
- 本県が先行して実施している消防団員証への「マイナンバーカード」導入や「消防団応援の店」の拡大、県内共通の「紹介状」発行制度など、消防団を支援する取組みを全国規模で展開する必要がある。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 消防団を支援するプラットフォームの構築

- ・ 消防団員証に「マイナンバーカード」を導入するとともに、マイキープラットフォームを活用し、活動に応じて「自治体ポイント」を付与するなど、消防団を支援する仕組みを構築すること。
- ・ 消防団員が、全国どこでも「消防団応援の店」サービスを受けられ、地域においては「自治体ポイント」の利用先ともなる、「消防団応援の店」の全国への普及・拡大を図ること。
- ・ デジタル団員証や消防団に関する各種情報を、スマートフォンに搭載する利便性・拡張性に富んだ「消防団アプリ」を開発・提供すること。

提言② 全国共通の「紹介状」発行制度の創設

- ・ 転居により消防団を退団される方が、転居先でも消防団活動を容易に継続できるように、全国共通の「紹介状」発行制度を創設すること。

将来像

消防団の充実強化による、「持続可能な地域づくり」の実現！

5 「命と復旧・復興の水」を守る水道施設の強靱化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，厚生労働省医薬・生活衛生局）



【現状と課題】

直面する課題

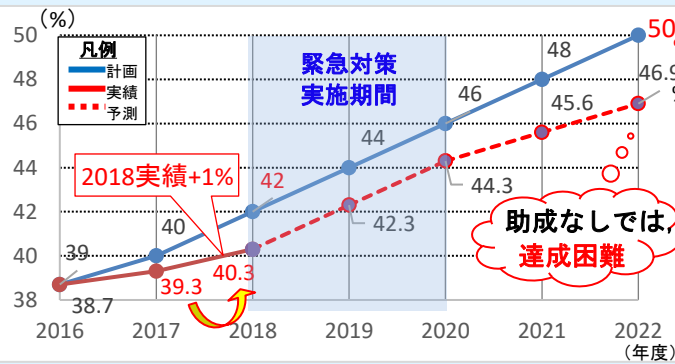
- 南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する自然災害において、現状では「命と復旧・復興の水」を住民に供給できない恐れがある。
- 2020年度で「減災・防災，国土強靱化のための3か年緊急対策」が終了すると，国が「国土強靱化アクションプラン2019」等で掲げる「2022年度末に基幹管路の耐震適合率50%」の達成が困難である。
- 人口減少社会においては，広域連携による基盤強化が不可欠であるが，経営基盤が脆弱な簡易水道は，広域連携から取り残される恐れがある。

水道事業は、「国難」とも呼べる「災害列島」と「人口減少」に直面！

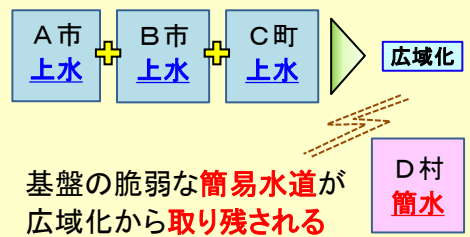


国土強靱化アクションプラン2019

～ 2022年 基幹管路の耐震適合率50% ～



上水・簡水ともに「広域化」を促進！



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
 - ・ 水道事業の広域化，水道施設の強靱化や浸水等災害対策の推進 606億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P67)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 老朽化する下水道等の的確な点検・診断，補修・更新の推進

《公明党 マニフェスト2019》 (P28)

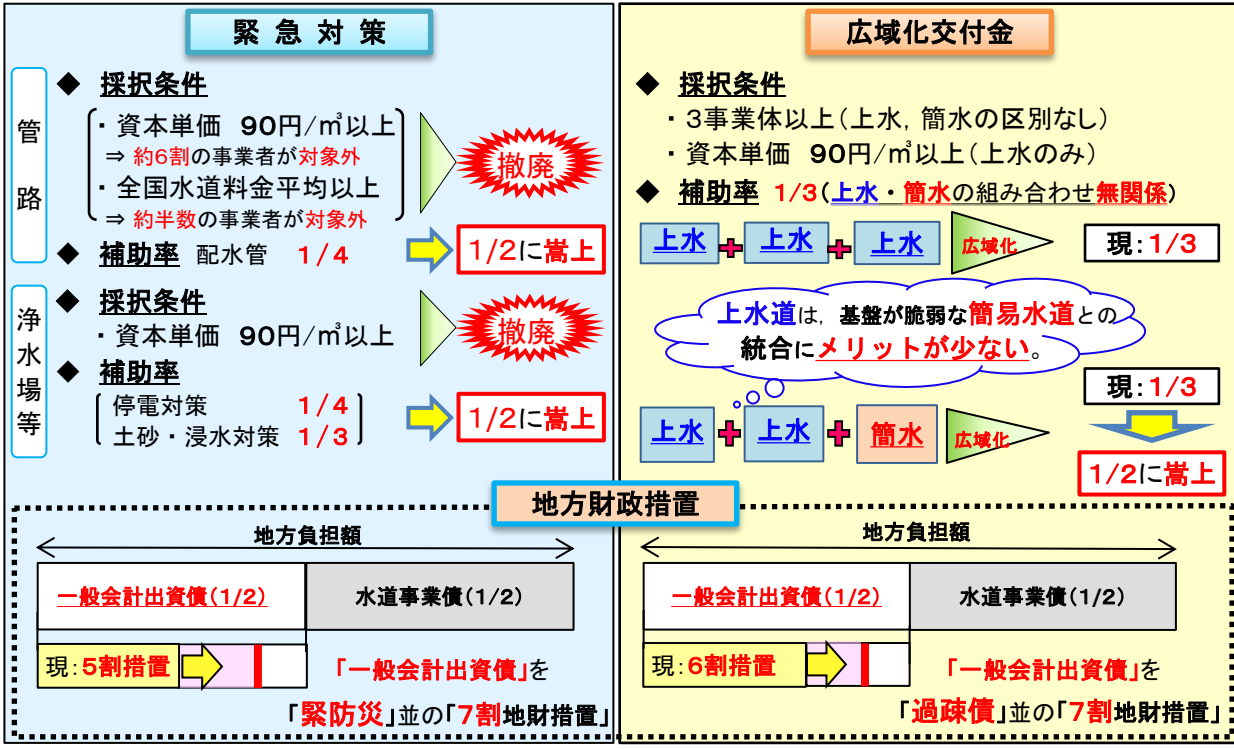
- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化
 - ・ 上下水道の管路等の耐震化・老朽化対策，防災・減災対策の推進

県担当課名 安全衛生課，市町村課
関係法令等 水道法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害を迎え撃つ、水道施設の耐震化・強靱化を加速するためには、助成制度の大胆な見直しが必要である。
- 「2022年度末に基幹管路の耐震適合率50%」を達成するためには、切れ目のない十分な予算確保と、地方の財政事情に配慮した補助制度や、地方財政措置の拡充が必要である。
- 簡易水道を取り残すことなく、水道事業を基盤強化するためには、上水道と簡易水道の組み合わせで、広域化する場合にインセンティブを与える必要がある。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 水道施設の耐震化・強靱化への助成制度の拡充

- ・ 3か年緊急対策の終了後には、「国土強靱化アクションプラン」に基づく次期対策を創設し、水道事業に重点配分すること。
- ・ 事業者が集中的に耐震化・強靱化の取組ができるよう資本単価、水道料金等の採択要件を撤廃するとともに、補助率の嵩上や地方財政措置を拡充すること。

提言② 水道事業の広域化への助成制度の拡充

- ・ 上水道と簡易水道の組み合わせにより広域化する場合は、補助率を嵩上するとともに、地方財政措置を拡充すること。

将来像

将来にわたり、持続可能で強靱かつ安全な水道の構築